



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月14日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永里 義夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 濱平 耕一 (TEL) (099) 226-1222  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 2020年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,332	30.4	405	60.8	429	55.4	270	54.4
2018年12月期	3,321	0.9	252	56.1	276	48.0	175	96.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	45.39	—	14.3	8.3	9.4
2018年12月期	29.39	—	10.2	6.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり当期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	5,642	1,996	35.4	334.98
2018年12月期	4,694	1,785	38.0	299.60

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,996百万円 2018年12月期 1,785百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり純資産を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	423	△24	212	2,013
2018年12月期	628	△23	△68	1,402

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	59	34.0	3.3
2019年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	71	26.4	3.8
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		25.1	

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,874	8.0	39	△60.2	63	△43.2	38	△33.1	6.46
通期	4,450	2.7	420	3.5	466	8.7	284	5.1	47.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	5,959,500 株	2018年12月期	5,959,500 株
2019年12月期	264 株	2018年12月期	141 株
2019年12月期	5,959,252 株	2018年12月期	5,959,359 株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の5ページに記載した「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

当社は、2020年2月18日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、米中貿易摩擦、中東情勢の緊迫化等に加え、国内で相次いだ自然災害や消費税増税などの影響が懸念され、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業に係る医療分野では、医療費の伸びの抑制という国の方針のもと、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のための施策、また、様々な医療制度改革が検討、実施されています。2019年度予算では、既存の地域医療介護総合確保基金に加え、医療情報化支援基金が創設され、「オンライン資格確認」や「電子カルテシステム導入」のために国が医療機関を資金面で支援する仕組みができました。また、5月には改正医療保険関連法が成立し、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる仕組みの導入が決まりました。さらに6月には、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太方針2019）が公表され、地域医療構想、医師偏在対策、医事従事者の働き方改革を三位一体で推進することが方針として示されました。さらには、マイナンバーカードの活用等によるデータヘルス改革を推進し、個人が自身のデータを確認できる「保険医療データプラットフォーム」の2020年度からの運用実現も掲げられました。医療情報システム業界においても、既存の医療情報システムに加え、国の政策、都道府県の医療構想の実現、医療機関の経営改善に資するため、クラウド化の推進、AIの活用、介護との連携などをベースとした「データ利活用」、「オンラインでの医療・多職種連携」など「新しい健康・医療・介護システム」の基盤構築、普及推進が求められております。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり推進するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループ、全国展開の公的あるいは民間病院グループへのクラウド型システム導入のアプローチも展開してまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と顧客の信頼性の確保という基本方針を基に、システムの機能強化、部門システムの充実を図るとともに、AI、BI等新技術の活用、介護、その他医療サービス関連分野での連携の可能性を探り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、医療機関のIT導入ニーズの拡大傾向とともに、システム導入件数が増加したことに加え、ソフトウェアの仕様追加、ハードウェアの更新件数も増加したため、売上高4,332,749千円（前期比30.4%増）、営業利益405,864千円（前期比60.8%増）、経常利益429,275千円（前期比55.4%増）、当期純利益270,485千円（前期比54.4%増）となり、いずれも過去最高の業績を計上することができました。

また、当事業年度の受注状況につきましては、受注高3,246,272千円（前期比24.8%増）、受注残高1,343,278千円（前期比3.5%増）となりました

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

## i) 受注実績

種類別	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	2,367,491	136.2	1,009,829	107.5
ハードウェア	878,780	101.9	333,449	92.9
合計	3,246,272	124.8	1,343,278	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ii) 販売実績

種類別	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	2,297,150	157.0
ハードウェア	904,245	122.8
保守サービス等	1,131,353	100.8
合計	4,332,749	130.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が1,035,628千円増加、固定資産が87,872千円減少した結果、947,755千円増加し、5,642,182千円となりました。流動資産の主な増加は、現金及び預金が671,853千円、売掛金が366,090千円増加したことによるものです。一方、固定資産の主な減少は、無形固定資産が56,910千円減少したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が500,956千円、固定負債が235,980千円増加した結果、736,937千円増加し、3,645,958千円となりました。流動負債の主な増加は、短期借入金が300,000千円、買掛金が243,318千円、支払手形が144,273千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金の250,000千円の減少を上回ったことによるものです。また、固定負債の主な増加は、長期借入金が222,460千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ、210,818千円増加し1,996,223千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上270,485千円及び第46期利益剰余金の配当金59,593千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は35.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より611,789千円増加し、2,013,876千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は、423,251千円（前事業年度は628,214千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加368,507千円などの資金減少があったものの、税引前当期純利益の計上413,095千円、仕入債務の増加387,592千円などの資金増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は、24,242千円（前事業年度は23,160千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入756,857千円などの資金増加があったものの、定期預金の預入による支出816,921千円などの資金減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により得られた資金は、212,779千円（前事業年度は68,165千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出527,540千円、配当金の支払59,540千円などの資金減少があったものの、短期借入金の増加300,000千円、長期借入れによる収入500,000千円といった資金増加によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	34.6	36.0	36.8	38.0	35.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65.7	58.6	59.3	42.9	105.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	100.3	2.4	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1.4	60.0	39.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2015年12月期及び2016年12月期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、これらの期については記載していません。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦等先行きの不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかながらも回復基調が継続していくと期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及とともにクラウド対応、A I の活用による I C T 化等が進み、地域医療連携、地域包括ケアシステムの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われま

す。このような事業環境の下、当社は、国の医療政策である医療分野の I C T 化、次世代ヘルスケアシステムの構築に機敏に対応することにより、更なる事業の拡大、会社の成長を目指しております。特に、他社に先駆け手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド対応型の医療情報システムでは、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療施設を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しておりますが、これらに加え、地域医療連携の普及促進、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築、A I の活用、その他医療関連サービスにも取り組んでまいります。

以上の当社をとりまく状況を背景に、当社の次期業績は、売上高4,450百万円（当期比2.7%増）、営業利益420百万円（当期比3.5%増）、経常利益466百万円（当期比8.7%増）、当期純利益284百万円（当期比5.1%増）を見込んでおります。

\*なお、通期の見通しは現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,158,944	2,830,798
受取手形	-	2,417
売掛金	705,227	1,071,317
商品	619	264
仕掛品	183,018	174,536
貯蔵品	844	844
前払費用	49,486	54,097
その他	445	798
貸倒引当金	-	△860
流動資産合計	3,098,586	4,134,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	319,951	322,275
減価償却累計額	△125,377	△135,091
建物（純額）	194,574	187,183
構築物	2,741	2,741
減価償却累計額	△1,916	△2,003
構築物（純額）	825	738
車両運搬具	29,193	29,193
減価償却累計額	△28,872	△29,033
車両運搬具（純額）	321	160
工具、器具及び備品	50,821	55,230
減価償却累計額	△44,114	△48,380
工具、器具及び備品（純額）	6,707	6,850
土地	512,647	512,647
リース資産	3,792	-
減価償却累計額	△3,728	-
リース資産（純額）	63	-
有形固定資産合計	715,137	707,578
無形固定資産		
ソフトウェア	66,241	9,331
その他	6,813	6,813
無形固定資産合計	73,054	16,144



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,936	13,757
出資金	50	50
繰延税金資産	99,239	97,861
投資不動産	773,014	773,664
減価償却累計額	△133,082	△141,647
投資不動産(純額)	639,932	632,016
その他	38,488	40,559
投資その他の資産合計	807,647	784,244
固定資産合計	1,595,840	1,507,968
資産合計	4,694,426	5,642,182
負債の部		
流動負債		
支払手形	438,390	582,663
買掛金	262,958	506,277
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	527,540	277,540
リース債務	66	-
未払金	133,155	155,658
未払費用	814	805
未払法人税等	72,072	106,078
未払消費税等	20,698	42,592
前受金	52,356	35,045
預り金	26,566	28,287
前受収益	5,516	6,144
流動負債合計	1,540,137	2,041,093
固定負債		
長期借入金	925,345	1,147,805
退職給付引当金	294,452	299,053
役員退職慰労引当金	133,430	138,246
その他	15,656	19,760
固定負債合計	1,368,884	1,604,865
負債合計	2,909,021	3,645,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金		
資本準備金	285,400	285,400
資本剰余金合計	285,400	285,400
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,068,390	1,279,283
利益剰余金合計	1,075,850	1,286,743
自己株式	△95	△169
株主資本合計	1,785,404	1,996,223
純資産合計	1,785,404	1,996,223
負債純資産合計	4,694,426	5,642,182

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>売上高</b>		
システム売上高	3,285,928	4,290,562
商品売上高	35,503	42,186
売上高合計	3,321,432	4,332,749
<b>売上原価</b>		
システム売上原価	2,297,668	3,088,742
商品売上原価		
商品期首たな卸高	539	619
当期商品仕入高	28,823	33,625
合計	29,363	34,244
商品期末たな卸高	619	264
商品売上原価	28,743	33,980
売上原価合計	2,326,412	3,122,722
売上総利益	995,019	1,210,026
販売費及び一般管理費	742,550	804,162
営業利益	252,469	405,864
<b>営業外収益</b>		
受取利息	179	89
受取配当金	1	1
受取賃貸料	55,428	56,059
その他	243	199
営業外収益合計	55,852	56,350
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,319	11,266
賃貸費用	21,440	21,562
その他	315	110
営業外費用合計	32,075	32,939
経常利益	276,245	429,275
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	16,179
関係会社株式評価損	10,000	-
特別損失合計	10,000	16,179
税引前当期純利益	266,245	413,095
法人税、住民税及び事業税	91,680	141,231
法人税等調整額	△585	1,378
法人税等合計	91,095	142,609
当期純利益	175,150	270,485

## 【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,337,395	57.4	1,945,739	63.0
II 労務費		713,205	30.6	729,855	23.6
III 外注費		69,920	3.0	192,271	6.2
IV 経費		208,155	8.9	221,332	7.2
当期総製造費用		2,328,676	100.0	3,089,199	100.0
仕掛品期首たな卸高		173,052		183,018	
合計		2,501,729		3,272,218	
仕掛品期末たな卸高		183,018		174,536	
他勘定振替高	※2	21,042		8,939	
システム売上原価		2,297,668		3,088,742	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
旅費及び交通費	72,347 千円	80,180 千円
地代家賃	25,774 千円	25,976 千円
通信費	9,399 千円	8,932 千円
減価償却費	66,262 千円	66,448 千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
研究開発費	19,128 千円	8,151 千円
修繕費	1,913 千円	787 千円
計	21,042 千円	8,939 千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	932,969	940,429	△95	1,649,983	1,649,983
当期変動額								
剰余金の配当				△39,729	△39,729		△39,729	△39,729
当期純利益				175,150	175,150		175,150	175,150
当期変動額合計	-	-	-	135,421	135,421	-	135,421	135,421
当期末残高	424,250	285,400	7,459	1,068,390	1,075,850	△95	1,785,404	1,785,404

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	1,068,390	1,075,850	△95	1,785,404	1,785,404
当期変動額								
剰余金の配当				△59,593	△59,593		△59,593	△59,593
当期純利益				270,485	270,485		270,485	270,485
自己株式の取得						△73	△73	△73
当期変動額合計	-	-	-	210,892	210,892	△73	210,818	210,818
当期末残高	424,250	285,400	7,459	1,279,283	1,286,743	△169	1,996,223	1,996,223

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	266,245	413,095
減価償却費	70,794	70,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,568	860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,350	4,601
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	830	4,815
受取利息及び受取配当金	△180	△90
支払利息	10,319	11,266
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	16,179
関係会社株式評価損	10,000	-
受取賃貸料	△55,428	△56,059
賃貸費用	21,440	21,562
売上債権の増減額 (△は増加)	324,593	△368,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,114	8,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,879	387,592
未払金の増減額 (△は減少)	6,757	21,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,623	21,893
前受金の増減額 (△は減少)	△14,403	△17,310
その他	△2,193	1,495
小計	728,701	542,296
利息及び配当金の受取額	180	90
利息の支払額	△10,306	△10,692
法人税等の支払額	△90,361	△108,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,214	423,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△756,857	△816,921
定期預金の払戻による収入	696,714	756,857
投資不動産の賃貸による収入	43,802	44,869
有形固定資産の取得による支出	△7,199	△6,463
無形固定資産の取得による支出	△134	-
その他	513	△2,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,160	△24,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△427,540	△527,540
リース債務の返済による支出	△796	△66
自己株式の取得による支出	-	△73
配当金の支払額	△39,828	△59,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,165	212,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536,888	611,789
現金及び現金同等物の期首残高	865,198	1,402,087
現金及び現金同等物の期末残高	1,402,087	2,013,876

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」5,927千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」99,239千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)および当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	299円60銭	334円98銭
1株当たり当期純利益	29円39銭	45円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益(千円)	175,150	270,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,150	270,485
普通株式の期中平均株式数(数)	5,959,359	5,959,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。